

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月 27 日

仙台市長 郡 和子

提案全体のタイトル	「防災環境都市・仙台」の推進
提案者	仙台市
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

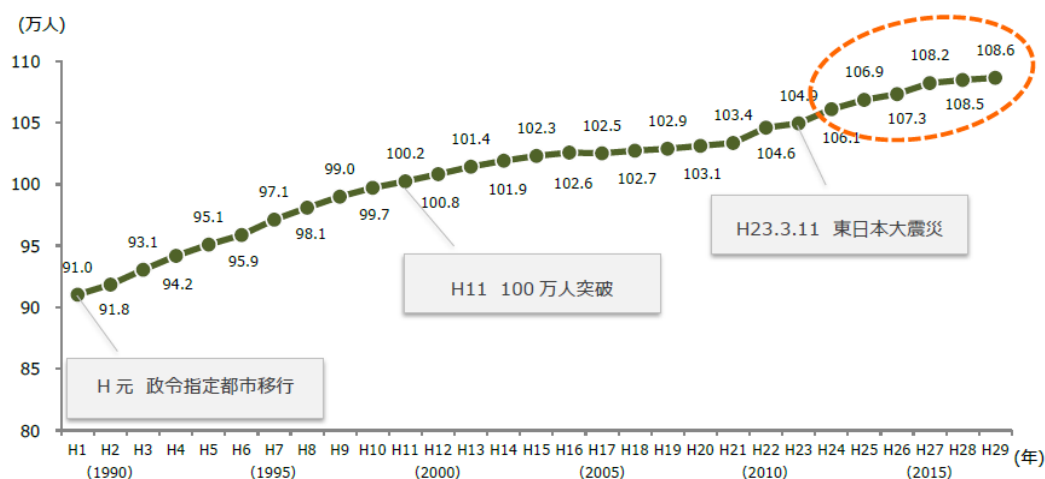
（1）地域の実態

（地域特性）

本市は、宮城県の中央部に位置する市域面積 786.3 km²、人口約 109 万人を有している。1889 年に市制移行し、1989 年には全国で 11 番目の政令指定都市となり、2019 年度で市制移行 130 年、政令指定都市・区制移行 30 周年を迎えた。街中に映えるケヤキ並木に象徴されるように、自然豊かな環境と都市が調和した「杜の都」は仙台の代名詞となっている。



仙台市の人口の推移



【出典：仙台市市民局資料、国勢調査結果（総務省統計局）】

ア これまでの歩み

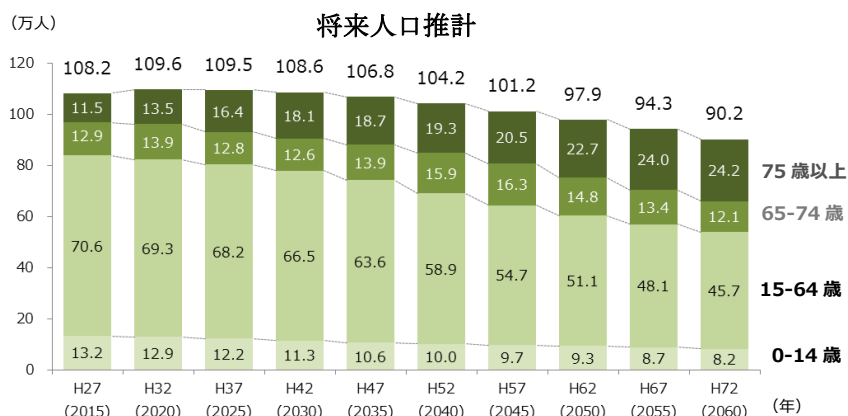
「杜の都」の由来は、藩祖伊達政宗公が、飢餓対策や建築資材確保を目的として植樹を奨励したことに端を発しており、屋敷林や庭園など緑が色濃く残る城下町の景観を指して、明治末期頃からこのように呼ばれるようになったと言われている。その後、戦災により、都市部の緑の多くは失われたが、青葉通、定禅寺通へのケヤキの植樹などの街路樹の整備や都市公園の整備などを通じて「杜の都」の再生は進められてきた。

都市環境が悪化の兆しを見せはじめた高度経済成長期における、青葉山や広瀬川などの美しい自然や生活環境を守る活動、粉じん公害の解消に向けた脱スパイクタイヤ運動など、市民の活動の積み重ねによって「杜の都」の良好な環境を守り抜くまちづくりは、連綿と受け継がれてきた仙台のアイデンティティである。

そして現在、未曾有の被害をもたらした東日本大震災からも復興の歩みを着実に進めており、これまで育んできた「杜の都」の都市環境に防災への配慮の視点も織り込んだ「防災環境都市」としてのまちづくりを進めているところである。

イ 人口動態

全国的には2008年をピークに人口が減少しているが、本市の人口は増加基調が継続している。しかし、自然増減については、おおむね1990年代から増加幅が減少し、2017年には自然減に転じた。今後本市の人口も減少局面を迎えると見込んでおり、およそ2050年頃には100万人を下回る推計となっている。この人口減少の速度を極力抑制し、100万都市としての存立が、より長期にわたって保たれるよう、各種対策を講じていかなければならない。



【出典：仙台市まちづくり政策局資料】

ウ 産業構造

市内企業のうち、支店の占める割合が政令指定都市の中で最も高く、市内事業所の所得が本社等のある市外へ流出している。

本市の産業構造を事業所数で見ると、8割を第三次産業が占めており、その中でも卸売・小売業、飲食・宿泊サービス業の割合が高くなっている。また、市内に所在する企業の99.6%が中小企業で、うち81%が従業員数5人以下の小規模企業となっている。

(今後取り組む課題)

国内観測史上最大の巨大地震と、千年に一度とも言われる津波が未曾有の被害をもたらした東日本大震災から9年が経過する。国内外からの多大な支援をいただきながら、市民や地域団体、地元企業など、多様な主体が持つ力をあわせて復興に取り組み、今日に至っている。

第3回国連防災世界会議における「仙台防災枠組※」の採択地として、震災の経験と教訓を国内外に伝え、防災の主流化に取り組むことは本市の使命であり、多様なステークホルダーにおける連携を強化し、将来の災害や気候変動のリスクなどの脅威に備えた、しなやかで強靱な都市を目指していく必要がある。

このような認識のもと、人口減少社会における本市ならではの地方創生のあり方として、「仙台防災枠組」の考えを踏まえ、「杜の都」の特性をさらに高めた一体的な都市モデル「防災環境都市」を確立させることで、都市の魅力と活力の維持・向上につなげていく。

※仙台防災枠組 2015-2030

2015年に開催された第3回国連防災世界会議の成果文書。2030年までの国際的な防災の取組指針として、世界各国で「仙台防災枠組」に基づいた取り組みが行われている。

〈特徴〉

- ① 災害による死亡者数の減少など、地球規模の目標を初めて設定
- ② 防災の主流化、事前の防災投資、復興過程における「よりよい復興(Build Back Better)」などの新しい考え方を提示
- ③ 防災減災での女性や子ども、企業など多様なステークホルダーの役割を強調



ア 東日本大震災の教訓を生かした、防災意識のさらなる浸透

東日本大震災においては、1978年の宮城県沖地震の教訓を踏まえ、災害対策を進めてきた本市にとっても想定を上回る課題が多く発生し、ハード・ソフト両面の防災・減災対策を練り直すこととなった。そこで、かさ上げ道路や津波避難施設などの多重防御の構築のほか、仙台市地域防災リーダー（SBL）の育成や地域ごとの避難所運営マニュアルの策定など、防災力の強化に向けた独自の取り組みを進めてきた。また、2019年には改正災害救助法のもと、本市が救助事務を主体的に実施し、より円滑に被災者の方々へ支援を届けることができるよう「救助実施市」の指定を受けるなど、制度面の改善に向けた取り組みも進めてきたところである。

今後は、インフラの整備・維持管理など公助の取り組みはもとより、少子高齢化に伴う地域防災の担い手不足に対応するとともに、未来に教訓をしっかりと継承するため、防災・減災の最も基礎となる多様なステークホルダーの意識の向上に向け、様々な手立てを講じていく必要がある。

イ 世界的な課題である環境問題への対応と良好な都市空間の構築

今世紀後半に温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す2016年のパリ協定の発効や、海洋プラスチックごみによる環境汚染に端を発したプラスチックごみ削減に向けた動きなど、世界的に環境配慮への意識が大きく高まっている。

東日本大震災の発生等により、温室効果ガスの排出量やごみの総量が増加したほか、沿岸部においては津波により広範にわたって緑が失われるなど、都市環境に影響を及ぼしており、それらの課題の解決に向けた取り組みを進めているところである。今後は、そうした取り組みをさらに加速させるとともに、「杜の都」の豊かな自然環境がより暮らしに生きる施策展開を検討していく必要がある。

ウ 世界の防災文化への貢献と新たな防災関連産業の創出

本市は、宮城県沖地震や東日本大震災による被害を受けながらも、その度に復興や防災力の向上を進めてきた。こうした経験から得られた教訓や知見に基づく防災・減災の取り組みが評価され、2012年に国連から防災の模範（ロール・モデル）都市に認定されるに至った。そして本市で開催された第3回国連防災世界会議において採択された「仙台防災枠組」の推進は、SDGsのターゲットにも含まれており、本市が率先して国内外の防災文化に貢献する責務を果たすことが求められている。

また、防災産業は今後も成長が見込まれるものの、一部の企業が既存事業の延長でそれぞれの技術や知見に依存して取り組む「個」の動きにとどまっており、様々な主体が相互に関与したイノベーション創出に向け「面」的な動きを引き出し、「防災環境都市」としてのブランドを、新たな防災関連産業の創出や地域経済の活性化につなげる施策展開を検討していく必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

世界に誇る防災環境都市・仙台

本市のまちづくりは、空襲により大きな被害を受けた市街地の戦災復興、1960年代以降の衛生や公害問題への対応、「広瀬川の清流を守る条例」の制定など、都市環境への脅威に対して市民とともに向き合い、良好な環境を作り上げてきた歴史でもある。こうした先人たちのたゆまぬ努力の結果、「杜の都」としての都市ブランドの確立とともに、住みよく快適な環境都市という評価を得て、それが市民の誇りともなってきた。

一方、東日本大震災により、私たちは、様々な災害の脅威にさらされていることを改めて認識させられた。持続可能なまちであるためには、今後も起こり得る様々な災害リスクに配慮した、強靭さと回復力を兼ね備えることが欠かせない。今後の施策展開において、環境都市という本市の個性に防災の視点を織り込み、安全・安心に市民生活や経済活動を営める、持続可能な魅力あるまちづくりを進めていく。そして、それらの取り組みを国内外に発信し、「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい、世界に誇る「防災環境都市」を目指す。



1 世界に誇れる安全・安心の都市基盤を構築します。

安全・安心な都市基盤の前提となるインフラの強靱化に取り組むとともに、東日本大震災の経験と教訓を未来に着実に継承するため、多様な主体が自助・共助を担い地域防災を支える人材育成を進める。そして、様々な取り組みの視点において、防災の主流化を進めることで、日常生活、経済活動における安全性・快適性が高い水準で確保される都市を目指す。

2 「杜の都」の快適な都市環境を未来に発展的に継承します。



世界の動向に注視しながら、脱炭素社会を目指した地球温暖化対策やプラスチックごみの削減に向けた対応について、市民・事業者を巻き込んだ大きな運動へとつながるような取り組みを進める。そして、連綿と育まれてきた「杜の都」を象徴する緑豊かな都市空間の魅力をさらに高め、グリーンインフラを充実させることで、それらの資源がより市民生活に活かされ、誰もがこのまちに誇りを持ち豊かな暮らしにつながる都市を目指す。

3 「防災環境都市」の確立により都市価値を向上させ地域経済の活性化につなげます。

大学や企業等との相互の連携・協力体制を構築し、国際会議やメモリアル施設等を通じて、防災や環境に関する各主体の取り組み・知見を広く発信することで、世界の防災文化に貢献する。そして、「防災環境都市」としての都市ブランドを確立させ、防災や環境面をはじめとした、持続可能なまちづくりに資する、先進的な経済活動が展開される環境を整え、地域経済の活性化につながる都市を目指す。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8, 3	指標: 防災・減災に関する新規企業立地件数	
	現在(2018年度): 0件	2030年度: 延べ12件
 9, 1 9, a	指標: 海外からの視察受入や交流等による国際協力件数	
	現在(2017年度): 47件	2030年度: 60件





防災や環境に配慮した災害に強いまちづくりを国際会議や視察などを通じて発信することで、世界の防災文化への貢献を目指すとともに、「防災環境都市」としてのブランド力を活かし、防災・減災ビジネスの活性化を図るため、上記のターゲットを選定した。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 7 11, b	指標: 震災遺構 仙台市立荒浜小学校及びせんだい3.11メモリアル交流館の来館者数	
	現在(2017年度): 約130,000人	2030年度: 約140,000人
 11, b	指標: 災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合 ※評価する+どちらかといえば評価する	
	現在(2019年度): 61.6%	2030年度: 70%

仙台市地域防災リーダー(SBL)の養成や多様な主体と連携した避難訓練を行うなど地域防災力の向上に取り組むとともに、メモリアル施設の運営、アーカイブの整備などの取り組みを通じて、東日本大震災の経験と記憶を継承し、幅広く防災意識の浸透・向上を図るため、上記のターゲットを選定した。

(環境)



ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2  7, 3  13, 1 13, 3	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2010年度):	2030年度:
	7,705 千t-co2/年	6,194 千t-co2/年以下
 12, 2 12, 5 12, 8	指標:プラスチック資源循環関係指標	
	現在:	2030年度:
	2020年度中に検討	—

市民及び事業者と協働した取り組みにより、世界規模で喫緊の課題である温室効果ガス排出量の削減とプラスチック資源循環の推進に取り組むため、上記のターゲットを選定した。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組

① 防災意識の高いひとづくり・地域づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4, 7  11, b	指標: 仙台市地域防災リーダー(SBL)新規養成者総数	
	現在(2019年度): 890人	2022年度: 1,190人


被災した東部地域の再生と強靱なまちづくりに向けて、複数の施設で津波を防ぐ「多重防御」、津波から逃れる「避難」、住まいの「移転」を組み合わせることで、千年に一度の規模の津波にも安全を確保する対策を講じている。しかし、ハード面の対策だけでは災害による被害を防ぐことはできないため、市民一人ひとりの防災意識の向上をはじめ、「自助・共助・公助」をより一層徹底していくことが必要である。

そのため、「仙台防災枠組」にも重要性が明記されている、これからの防災・減災の推進に向けた、女性や若者のリーダーシップ、教育機関、企業などの多様なステークホルダーの参画や連携が一層促進される環境をつくりあげていく。

【具体的な取り組み】

- ・ 仙台市地域防災リーダー(SBL)をはじめ、女性、外国人など多様なステークホルダーの防災力向上支援
- ・ 様々な状況を想定した防災訓練の実施(地域ごとの避難所運営マニュアルに沿った防災訓練、津波避難エリアにおける津波避難訓練、企業等と連携した帰宅困難者対策)
- ・ 災害時要援護者情報登録制度の実施
- ・ 仙台版防災教育の推進、宮城教育大学や教育委員会等との連携による震災遺構等を活用した教育関係者の防災意識の向上
- ・ 「仙台防災枠組」の浸透に向けた市民向け講座の開催
- ・ 下水道、水道、都市ガス等インフラの災害対策推進

② 東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, b	指標: 防災フォーラム等への参加者数	
	現在(2016年度): 2,100人	2022年度: 3,000人




東日本大震災から9年が経過し、東日本大震災当時の記憶は薄れ、震災を経験していない市民が増えている。また、本市は支店経済都市であり、いわゆる転勤族も多い地域であることから、未来の防災へ活かすためには、様々な手法を駆使して、誰もが震災の記録、経験や教訓を学ぶことができる環境づくりに取り組むことが必要である。



そのため、市民・地域団体が活用しやすいメモリアル施設の運営、映像や写真によるアーカイブの整備などの取り組みに加え、市民参加型のフォーラムや国際会議等を通じて、震災の経験と教訓を、市民はもとより、国内外の都市と幅広く共有していく。

【具体的な取り組み】

- ・震災後10年事業
- ・仙台防災未来フォーラムの開催
- ・国際会議・視察受入などを通じた復興の発信、経験や教訓の共有
- ・震災遺構 仙台市立荒浜小学校・震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎の運営
- ・せんだい3.11メモリアル交流館の運営
- ・「3月11日をわすれないためにセンター」等によるアーカイブの取り組みの推進
- ・中心部震災メモリアル拠点の整備検討

③ 「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7, 2	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2010年度): 7,705千t-co2/年	2020年度: 7,640千t-co2/年以下
 13, 1		
 13, 3		

 12 つくる責任 つかう責任	12, 2	指標: 1人1日当たりの家庭ごみの量	
	12, 5	現在(2018年度):	2020年度:
	12, 8	462g	450g以下
 15 陸の豊かさも 守ろう	15, 1	指標: 市街地の緑被率	
	15, 4	現在(2014年度):	2022年度:
		32.1%(基準値)	基準値以上


パリ協定発効やプラスチックごみ削減に向けた動きなど、国内外で環境配慮への意識は高まっている。また、東日本大震災では、大規模・集中型のエネルギーシステムの脆さが露呈されたことから、災害に強くエネルギー効率の高い分散型エネルギーの創出や環境負荷の小さい再生可能エネルギーの導入に、より一層取り組んでいく必要がある。


そのため、脱炭素社会を目指したライフスタイルの啓発に取り組むとともに、専門家のノウハウ提供などを通じた事業者の地球温暖化対策の推進を進めていく。あわせて、「杜の都」の環境資源に、市民がより一層愛着を持ち、日々の暮らしに密着したなじみのあるものとなるよう、市民とともに緑を育む取り組みや新たな賑わい・憩いの創出に向けた取り組みを進めていく。

【具体的な取り組み】

- ・地球温暖化対策の推進
- ・プラスチック資源循環・ごみ減量・リサイクルの推進
- ・エコモデルタウンにおける面的なエネルギー利用の最適化等の検証
- ・せんだい E-Action 事業(省エネ・創エネ・畜エネの 3E の啓発による市民意識向上)や環境教育・学習推進による環境に配慮し行動する人づくり
- ・都市緑化の推進・仙台駅を中心とした市街地のみどりの回廊づくり
- ・「杜の都」のシンボルロードである定禅寺通の活性化

④ 「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 8 働きがいも 経済成長も	8, 3	指標: 防災・減災に係る新たな製品・サービスの実証実験の件数	
		現在(2018年度):	2022年度:
		0件	延べ22件

 9, 5	指標: 近未来技術に関する実証実験の件数	
	現在(2018年度): 8件	2022年度: 延べ32件

防災産業は今後も成長が見込まれるものの、一部の企業が既存事業の延長でそれぞれの技術や知見に依存して取り組む「個」の動きにとどまっており、大学や企業等様々な主体が相互に関与した「面」的な動きを引き出し、防災・減災の新たなイノベーションを世界に先駆けて創出し、本市の価値を高めていく必要がある。

そのため、国家戦略特区を活用した、防災・減災分野における近未来技術の社会実装や、民間事業者や大学等と連携した次世代エネルギーの創出など産業の活性化を促進し、新たな製品・サービスによる事業化を推進していく。

【具体的な取り組み】

- ・近未来技術実証事業（ドローンを活用した実証実験等）
- ・BOSAI×TECH イノベーション創出事業（地方創生推進交付金申請事業）
- ・創エネルギー導入促進助成制度
- ・指定避難所等に設置した太陽光発電と蓄電池によるシステムを活用した VPP 技術実証

(2) 情報発信

(域内向け)

毎年開催する市民参加型の「仙台防災未来フォーラム」において、発表や展示等を通じて情報発信を行うほか、専用のウェブサイト等により「防災環境都市・仙台」の取り組みを発信する。また、東北大学の協力のもと、「仙台防災枠組」の理解を深める機会を市民に提供し、「仙台防災枠組」の普及と自律的な行動力、発信力を高めるとともに、新たなステークホルダーの発掘やステークホルダー間におけるネットワークの構築・強化を図る。

【具体的な取り組み】

- ・仙台防災未来フォーラムの開催
- ・その他集客イベントにおける SDGs の意識付けに関する発信（例：仙台「四方よし」企業大賞フォーラム 2019、女性と防災まちづくりイベント等）
- ・仙台防災枠組講座の開催（出前講座、基礎編講座、応用編講座等）
- ・ウェブサイト及び地域向けニューズレター「えーる」による発信
- ・職員向け SDGs に関する研修会の開催、職員間における震災の経験の継承

(域外向け (国内))

前述の通り「仙台防災未来フォーラム」やウェブサイトにおいて、「防災環境都市・仙台」の取り組みを発信するとともに、メモリアル施設や「より良い復興」を体現した仙台市南蒲生浄化センター等を通じて他都市の視察受入や修学旅行生の受入などを行い、経験や知見を伝える。また、他の被災地への職員派遣や支援物資提供などを通じて震災の教訓を伝達していく。その中でも、新たに得た課題や気づきを関係者と共有し、防災・減災に関するノウハウの蓄積にも役立てていく。

【具体的な取り組み】

- ・仙台防災未来フォーラムの開催、ウェブサイトによる情報発信
- ・震災遺構 仙台市立荒浜小学校・震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎運営、
せんだい3.11メモリアル交流館運営
- ・復興ツーリズムの推進
- ・他の被災地の復旧・復興支援

(海外向け)

多様な関係者（国連、国際機関、政府、民間企業、メディア、NGO・市民団体、大学・研究所）が一堂に会する「世界防災フォーラム/防災ダボス会議」（本市で隔年開催）をはじめ、国内外で開催される国際会議の場において、「仙台防災枠組」の推進に資する成果や東日本大震災の経験、復興の取り組みを発信するとともに、視察の受入など国外の都市との交流を通じて知見を共有する。それらの取り組みを通じて、防災・減災の考えを浸透させ、世界の防災文化に貢献するとともに、「仙台防災枠組」採択地としての都市ブランドの向上を図っていく。

【具体的な取り組み】

- ・世界防災フォーラム/防災ダボス会議の開催
※国内外の災害リスク削減を可能とする解決策を様々な立場から提案し、互いに学びあい、新たな価値を創造しながら、「仙台防災枠組」を推進するために開催する国際会議
- ・海外都市との交流を通じた情報発信（防災に関する国際会議への出席、震災遺構やメモリアル交流館等への海外視察の受入等）

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

国内における昨今の地震や豪雨による甚大な被害は記憶に新しいが、世界中のあらゆる場所で地震や気候変動の影響による災害に直面する可能性があり、安全・安心な暮らしを確保するために災害対応や環境政策を講じていくことは、世界共通の課題であると考えます。本市では、沿岸部における多重防御のほか、インフラの耐震化や自然資源の活用などハード面の整備はもとより、市民、町内会をはじめとする地域団体、NPO 法人や企業個々の活動を促進させる取り組みなど、ソフト面の基本的な考え方の浸透、多様な実践例の発信にも力を入れており、普及展開性が高いものと考えています。

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開策)

「仙台防災未来フォーラム」やウェブサイト等において、「防災環境都市・仙台」の取り組みを発信するとともに、震災遺構を含む市有施設での他都市の視察受入などを行い、経験や知見を伝える。また、他の被災地への職員派遣による復旧・復興支援などを通じて普及展開を図る。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 地方版総合戦略

現総合戦略の施策の基本的方向において、「防災環境都市づくりの推進」を掲げている。今後は、本市のSDGsの推進を代表する取り組みとなる本申請を踏まえるとともに、総合戦略においてSDGsの視点の重要性や各施策とSDGsの視点の関連性を明確にするよう、改定作業を進めていく。

2. 仙台市総合計画

2018年度より総合計画審議会を立ち上げ、2021年度を計画始期とする総合計画の検討を進めている。審議会委員からもSDGsの持続可能という視点や、災害リスクの軽減のほか、市民の憩いにも寄与するグリーンインフラの重要性について、意見が出されているところである。そうした考えを踏まえて施策の方向性を検討するとともに、SDGsと総合計画との関連性について、市民理解を深める方法についても意識しながら策定作業を進めていく。

3. 杜の都環境プラン(仙台市環境基本計画)及び仙台しみどりの基本計画 等

- ・杜の都環境プラン及びみどりの基本計画の改定について、各種審議会に諮問しており、SDGsの視点を踏まえることの重要性や「防災環境都市」としてのコンセプトについての認識を共有しながら、具体の取り組みの方向性について検討を進めているところである(2020年度末に策定予定)。
- ・上記以外の個別計画においても、SDGsの視点を踏まえながら検討を進めるよう、職員向け研修会を実施し、全庁に周知を図る取り組みを進めている。

(2) 行政体内部の執行体制

仙台市地方創生推進本部(本部長:市長、本部員:全局区長)において、SDGs未来都市の取り組み内容を盛り込んだ仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理や地方創生推進交付金等関連施策の推進、SDGsの推進等に向けた協議を行う。

また、SDGsの考えは本市の施策全般に通じるとともに、東日本大震災を経て、防災環境都市を目指すグローバルな施策展開の観点からも重要なものであり、SDGsの推進を市民や企業などの多様な主体と連携して取り組むにあたっての共通理念として、「仙台市SDGs(持続可能な開発目標)推進方針」を策定(2020年3月予定)し、今後のまちづくりを進めていく。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(市民)

東日本大震災では、災害対応に行政のマンパワーが不足し、市民や地域団体等による災害対応の必要性が再確認された。それを踏まえ、本市では、年間を通して、自助・共助・公助による訓練を実施している。特に、1978年の宮城県沖地震の発災日である6月12日には「市民防災の日」仙台市総合防災訓練として、市民参加型訓練であるシェイクアウト訓練と防災関係機関等連携実動訓練を併せて実施している。9月の防災・減災強化月間には各区総合防災訓練として、住民主体による避難所運営訓練を実施するほか、帰宅困難者対応訓練や津波避難訓練等を実施するなど、総合的な防災力の向上を目指した取り組みを進めている。

また、本市独自の講習プログラムにより「仙台市地域防災リーダー（SBL）」を養成し、地域防災組織の中核となる人材の育成に努めているほか、地域による先進的な取り組みについては、仙台防災未来フォーラムにおいて発表の場を設けるなど成果の共有を行っているところである。

良好な環境の保全に向けては、地球温暖化対策やごみ減量・リサイクル推進、環境教育・学習など、さまざまな環境分野において市民協働の視点による取り組みを進めているが、より一層、市民一人ひとりの具体的なアクションを引き出し、環境に優しいライフスタイルの定着に向けた取り組みを進めていく。

(企業等)

仙台駅など交通結節点周辺において、大規模災害時に想定される約1万4千人の帰宅困難者に対応できるよう、関係機関・団体の協力により、駅構内・ホテル・商業施設・大学キャンパスなどを災害時の一時滞在場所に確保する取り組みを進めている。また、仙台駅・長町駅周辺の関係者による連絡協議会を設立して帰宅困難者対応指針を策定し、事業所からの一斉帰宅の抑制の周知など、災害時の取り組みや役割分担を定めるとともに、定期的に対応訓練を実施している。このほか、広報活動、食料等物資の供給、その他の応急措置について、受入体制を整備するため、民間企業等との防災に関する応援協定を締結しているところである。

地球温暖化対策の推進に向けては、2019年10月に制定した「仙台市地球温暖化対策等の推進に関する条例」のもと、特定事業者の温室効果ガスの排出の量の削減に係る計画書の提出義務等を定めており、良好な環境の確保に向け、官民連携により取り組んでいく。

(教育機関)

東日本大震災の教訓を踏まえ、防災・減災の意識を高め、主体的な判断力・行動力の定着を目指して作成した副読本などを活用し、児童生徒の防災対応力を育み、災害時に自他のために行動できる力を身に付ける仙台版防災教育を行っている。それにあたっては、宮城教育大学、本市、教育委員会の三者間で「防災教育・啓発の推進等に係る連携および協力に関する協定」を締結しており、防災教育のより一層の充実に向けた人材育成や震災遺構の利活用などを進めていく（教員養成カリキュラムへの導入、震災遺構仙台市立荒浜小学校を活用した授業の手引書の作成等）。

東北大学災害科学国際研究所は、これまでの防災・減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するための新たな学際的研究組織として、2012年に設立された。さまざまな分野の研究者が、巨大地震・津波の発生メカニズムの解明、震災アーカイブの構築、被災資料レスキュー「みんなの防災手帳」の普及などの幅広い活動を行っている。本市との関係においては、協定に基づいて、地域防災計画の策定への協力、ハザードマップや避難施設整備といった津波避難対策、住民自らによる避難マップづくりワークショップにも取り組んでいるほか、国際会議の開催に向けた連携を図っており、引き続き大学のネットワークや専門的知見を生かし、「仙台防災枠組」や「防災環境都市」の国内外への発信や市民への浸透を図っていく。

2. 国内の自治体

東日本大震災の際には、20大都市災害時相互応援に関する協定等により、東北地方以外の都市から職員派遣や物資提供等の支援をいただいた。本市としても有事の際には政令指定都市をはじめ、被災地への職員派遣を行い、震災の教訓を踏まえた対応を伝達していく。

また、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部の観光復興・震災の教訓の発信に向け、被災4県及び東北観光推進機構と連携し、東北太平洋沿岸部における外国人観光客の受入環境の整備やプロモーションを行うほか、昨年設立された「3.11伝承ロード推進機構」と連携した取り組みを進めるなど、復興ツアーなどを通して震災の教訓を伝えていく。そのほか、仙台防災未来フォーラム等において、発表や展示などに向けた連携を図っていく。

3. 海外の主体

第3回国連防災世界会議以降も、毎年開催される国連主催の防災に関する国際会議に本市も出席し、知見を継続的に発信している。

また、スイスの防災ダボス会議と連携した国際会議（世界防災フォーラム）を隔年で本市にて開催している。

※2017年開催：42か国から947名の専門家等が参加

2019年開催：約40か国から約900名の専門家等が参加

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

本市では、地域経済の持続的な発展に向けた経済成長戦略を策定し、その中樞を担う中小企業の活性化に向け、様々な取り組みを推進している。

その中で、2016年度には、地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与する優れた取り組みを行っている市内の中小企業を表彰する『仙台「四方（しほう）よし※」企業大賞』を創設した。2020年1月には、企業間での学びあいやさらなるすそ野の拡大を促進するため、「四方よし」な取り組みを実践している企業を『仙台「四方よし」宣言企業』として登録し、登録企業の中から2年に一度表彰する制度にリニューアルしたところである。

本制度は、中小企業の独創的な社会課題解決や魅力的な職場環境づくりといったSDGsの達成への具体的な取り組みを後押しするとともに、取り組みの波及による地域の活性化と中小企業の持続的な発展を図るものであり、自律的好循環の形成に資するものである。

※四方よし：「売り手よし」「買い手よし」「世間よし（＝地域貢献）」のいわゆる「三方（三法）よし」に、働きやすい職場環境づくりに取り組む「働き手よし」を加えたもの。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト

(課題・目標設定)

ゴール4、ターゲット 4,7
ゴール5、ターゲット 5,1、5,5
ゴール7、ターゲット 7,2、7,3、7,a
ゴール8、ターゲット 8,3
ゴール11、ターゲット 11,b
ゴール13、ターゲット 13,1、13,3
ゴール15、ターゲット 15,1、15,4
ゴール17、ターゲット 17,16



「仙台防災枠組」の特徴の一つは、多様なステークホルダーの役割を強調した点にある。その基本となる市民や事業者など多様な主体に対し、防災や環境へのさらなる意識の向上、知見の習得を図るとともに、SDGsを共通言語として、防災や環境はもとより、持続可能なまちづくりに向け、各主体がそれぞれの持つ強みを活かした活動を促進できるよう働きかけを行っていく必要がある。そして、これらの取り組みを国内外に発信することにより、「防災環境都市」を本市の新たな魅力として確立させ、SDGsの推進に資する新たなチャレンジや技術革新を生み出すビジネスフィールドの構築につなげる好循環を創出していく。





(取組概要)

これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、「仙台防災枠組」の推進を先導する安全性を併せ持った、「防災環境都市」という本市ならではの都市ブランドの確立に向け、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた多様な主体音実践行動の促進、防災をはじめとする先端技術を用いた産業の活性化や国内外への発信に取り組む。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

東日本大震災の教訓・知見を踏まえた防災や環境の視点の主流化を進め、国内外に発信することにより、「防災環境都市」としてのブランド力の向上を図る。また、防災や環境をはじめとして、SDGsの達成に資する先端技術を活用したビジネスチャンスの創出・実装環境構築の好循環を目指すとともに、市内中小企業の先進的なSDGsの達成に資する取り組みを促進させ、地域経済の持続的発展を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8, 3	指標:防災・減災に係る新たな製品・サービスの実証実験の件数 現在(2018年度): 0件
	2022年度: 延べ22件
 7, a	指標:エネルギーを切り口としたまちづくりに関する企業等との共同研究取り組み件数 現在(2017年度): 1件
	2020~2022年度: 合計3件
 13, 3  17, 16	指標:国際会議における本市の防災・復興・環境の取り組みの年間発信件数 現在(2017年度): 10件
	2022年度: 12件

① -1 「防災環境都市・仙台」の発信

第3回国連防災世界会議の開催都市として、「仙台防災枠組」の推進に継続的に関与し世界の防災文化に貢献するとともに、都市のブランド力向上を図るため、フォーラム開催や国際会議の参加等により、本市の防災・減災に関する取り組みを国内外に発信する。

事業費:2020年度 67,881千円 2021年度 67,881千円 2022年度 67,881千円

① -2 近未来技術実証事業

被災経験や大学・企業の集積等を背景に、防災・減災分野をはじめとした社会課題解決、産業振興等を目的として、国家戦略特区の枠組みも活用しながら、ドローンや自動走行など近未来技術の活用可能性を探るため、民間事業者や大学等との連携のもと実証実験を行う。

事業費:2020年度 6,300千円 2021年度 6,300千円 2022年度 6,300千円

①-3 BOSAI-TECH イノベーション促進事業

産学官連携による防災・減災に係るイノベーションの中核的な設備となるプラットフォームを構築・運用するとともに、世界最先端の実証環境として活用し、地元IT企業、国内外の大企業・ベンチャー企業、東北大学をはじめとした研究機関、金融機関等様々な主体が連携・協業しながら、IoTやAI、VR/AR、ロボット等の先端技術を活用して新たな製品やサービスを生み出すなど防災・減災産業の活性化に取り組む。

事業費:2020年度 25,000千円 2021年度 45,000千円 2022年度 45,000千円

①-4 次世代エネルギー創出促進事業

特定のエネルギー源に依存しないエネルギー効率の高い都市づくりや、次世代エネルギー関連産業・研究開発の拠点化を進めるため、VPP技術実証や藻類バイオマスプロジェクトをはじめエネルギー関連事業者のエネルギー供給や研究開発を支援するとともに、民間事業者や大学等と連携し、次世代エネルギーの実証事業などの取り組みを推進する。

事業費:2020年度 2,223千円 2021年度 2,223千円 2022年度 2,223千円

①-5 仙台「四方よし」企業創出促進事業

SDGsの達成にも資する社会課題解決等に取り組む先進的な経営を行っている企業を発掘し、広くPRしていくことで、「四方よし」な取り組みを実践する企業の創出を促進させ、地域経済の発展につなげる。

事業費:2020年度 4,945千円 2021年度 8,688千円 2022年度 4,945千円

①-6 ソーシャルイノベーター育成・支援事業

SDGsの達成に資する社会起業人材の発掘・育成を目的としたイベントやワークショップ及び社会起業家の輩出を目的とした個別集中支援プログラムを実施することで、社会起業家を連続的に輩出するエコシステム（生態系）を構築する。






事業費:2020年度 19,322千円 2021年度 11,000千円 2022年度 未定

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:393,112千円

② 社会面の取組

「防災環境都市」としての、最も基礎となる人材の育成を図るため、仙台版防災教育を推進するとともに、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成をはじめ、女性や外国人の視点などを踏まえた地域防災力向上に取り組む。また、市民・事業者等と連携し、環境に優しい行動ができる人づくりを推進するとともに、メモリアル施設や環境学習施設、イベント等を通じて市民意識の向上と行動力の強化を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7  11, b	指標：仙台市地域防災リーダー（SBL）新規養成者総数	
	現在（2019年度）： 890人	2022年度： 1,190人
 5, 1 5, 5	指標：地域版女性リーダー育成事業参加者数	
	現在（2016～2019年度）： 88人	2022年度： 140人
 11, b	指標：災害対応や防災対策の強化を評価する市民の割合 （評価する＋どちらかといえば評価する）	
	現在（2019年度）： 61.6%	2022年度： 70.0%
 13, 3	指標：せんだい E-Action のイベント等参加者数	
	現在（2017年度）： 5,454人	2021年度： 6,500人以上

②-1 多様なステークホルダーの防災力向上支援

東北大学と連携し、幅広い層の市民へ「仙台防災枠組」の理解を深める機会を提供することで、地域・防災関係者等の自律的な行動力の向上を図るとともに、地域防災の要である、仙台市地域防災リーダー（SBL）の養成及び活動支援を行う。また、防災における男女共同参画の視点の重要性を幅広く発信するとともに、災害時のみならず平常時から地域でのまちづくり等においてリーダーシップを発揮できる女性人材の育成に取り組むほか、外国人住民への防災意識の啓発や災害時の情報提供の実施などにより、地域防災力の底上げを図る。

事業費：2020年度 9,480千円 2021年度 9,480千円 2022年度 9,480千円

② -2 仙台版防災教育推進事業

東日本大震災の教訓を踏まえた仙台版防災教育を推進するとともに、各学校における防災や災害に関する取り組み状況等の共有を行う。併せて、大学をはじめとした教育関係機関と連携し、震災遺構等の活用や授業の手引書を作成するなど、経験と教訓、知見のより良い伝承手法について研究を進め、「仙台防災枠組」や「防災環境都市」についての理解・浸透を意識した人づくりを推進する。

事業費:2020年度 11,940千円 2021年度 15,940千円 2022年度 19,940千円

②-3 震災復興メモリアル事業

せんだい3.11メモリアル交流館や震災遺構 仙台市立荒浜小学校・震災遺構 仙台市荒浜地区住宅基礎の運営、中心部震災メモリアル拠点の整備検討、震災アーカイブの展開等を通じて、東日本大震災の記憶と経験の継承に取り組む。

事業費:2020年度 114,331千円 2021年度 165,000千円 2022年度 165,000千円

③ -4 せんだいE-Action 推進

地球温暖化の防止に向けて行動する人を育てるため、多様な主体との協働により、省エネ・創エネ・蓄エネの「3E」を中心とした、市民一人ひとりによる環境負荷の少ない行動の普及啓発を行う「せんだいE-Action」事業を推進する。



事業費:2020年度 8,575千円 2021年度 6,575千円 2022年度 6,575千円


(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:542,316千円

③ 環境面の取組

脱炭素社会を目指し、事業者・市民協働による環境配慮に向けた実践行動を促進させるとともに、グリーンインフラの充実など「杜の都」の資源の未来への継承はもとより、賑わいを生み出すさらなる活用策について検討を進める。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, 3	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2010年度): 7,705 千t-co2/年	2020年度: 7,640 千t-co2/年以下
 13, 1 13, 3		

	15, 1	指標:市街地の緑被率	
	15, 4	現在(2014年度): 32.1%(基準値)	2022年度: 基準値以上

③-1 温室効果ガス削減事業

市域の排出量の約6割を占める事業者からの排出削減に向け、外部専門家のノウハウ提供や助言を通じて、事業者と一体となって地球温暖化対策を推進する。併せて、参加事業者の取り組み事例を広く紹介するとともに、事業者団体等と連携した情報発信により、業種の垣根を越えたより多くの事業者への展開を目指す。

事業費:2020年度 29,671千円 2021年度 29,671千円 2022年度 29,671千円

③-2 プラスチック資源循環プロジェクト

プラスチック製容器包装について、リサイクル量を上回るプラスチックが家庭ごみに混入している状況にあり、ワンウェイプラスチックの削減運動や、資源循環に向けた実証事業等を通して、プラスチックと上手に付き合う環境に優しいライフスタイルの普及・啓発を推進する。

事業費:2020年度 36,385千円 2021年度 36,385千円 2022年度 36,385千円

③-3 都市緑化推進及び市街地みどりの回廊づくり

気候変動への適応や安全で潤いのある都市生活など、緑の持つ多機能性を活かしたまちづくりを進めるため、市民協働により、街路空間などの公共施設や民有地の緑化を進める。また、「杜の都」の価値や魅力の向上を図るため、仙台駅を中心に半径2キロメートル程度の圏内を、重点的に緑化を推進する地区と位置づけ、拠点となる公園の整備や道路・公共施設・民有地の緑化を推進し、都市環境の改善にも寄与する質の高い緑のネットワークを形成する。

事業費:2020年度 237,000千円 2021年度 200,000千円 2022年度 200,000千円

③-4 定禅寺通活性化推進事業

「杜の都」のシンボルロードである定禅寺通において、道路空間の再構成やエリアマネジメントの導入なども視野に、地元関係者等で構成される定禅寺通活性化検討会における議論を中心に将来像を描き、ワークショップや社会実験等を行いながら、魅力ある空間を創出し、それをきっかけとして街中の回遊性を高め、本市がより一層多くの人を魅了する活力ある都市となることを目指す。

事業費:2020年度 173,924千円 2021年度 未定 2022年度 未定

③-5 エネルギー自律型システム推進事業

非常時におけるエネルギー源の確保や、平時の環境負荷低減およびエネルギーの効率的な運用を図るため、分散型電源の整備や民間事業者等と連携した効果的運用に取り組むとともに、地域の防災性の向上や低炭素化に資する面的なエネルギー利用を促進する。また、市民生活と企業活動における環境負荷の低減に向けて、分散型発電システムやガスコージェネレーションシステムなどの高効率ガスシステムの普及促進を図る。

事業費:2020年度 159,820 千円 2021年度 130,415,千円 2022年度 57,484 千円

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:1,356,811 千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

防災環境アクションプログラム

(取組概要)

「防災環境都市・仙台」を世界に発信していくため、まずは人材育成として未来を担う子どもをメインターゲットとした有効な教育・啓発手法の開発に注力する。また、市民・地域企業による防災や環境面をはじめとした、SDGsの推進に資する具体のアクションを後押しする風土の醸成に取り組む。

(1)防災環境プロモーション事業

・「BOSAI 未来プロジェクト」プロモーション事業(4,235 千円)

東日本大震災の経験や教訓のほか、「仙台防災枠組」や「防災環境都市」としての取り組み、さらには自分たちが防災の担い手であり、かつ震災の伝承者となることも伝える児童生徒向け動画を、2019年8月に協定を締結した宮城教育大学や教育委員会と連携しながら制作し、各学校現場を中心に活用する。

・SDGs×防災×杜の都シンポジウム(4,640 千円)

東日本大震災から10年の節目を迎える中、SDGsに関する市民・企業の理解を深めるとともに、「防災環境都市」としてのブランドを新たな防災関連産業の創出や地域経済の活性化へつなげるシンポジウムを開催する。

企業・団体におけるSDGsの推進に向けた先進的取り組みを紹介し、SDGsの推進による防災環境への寄与及びビジネスチャンスの創造という成果(SDGsを推進するメリット)を発信することで、企業・団体等のさらなるSDGsの推進や新たな参画を促していく(有識者による基調講演、SDGsの達成に向け先進的な取り組みを行う企業・団体による事例発表、パネルディスカッション等を想定)。

(2) 未来アクション促進事業

・ふるさとの杜再生プロジェクト(5,000 千円)

東日本大震災で失われた東部地域の緑である、主に海岸防災林の再生をテーマに、地元町内会や NPO 等との連携を図りながら、子どもの環境教育や企業の CSR 促進に資する植樹・育樹の体験や、震災の経験や教訓、復興の記憶を伝承する取り組みを行う。

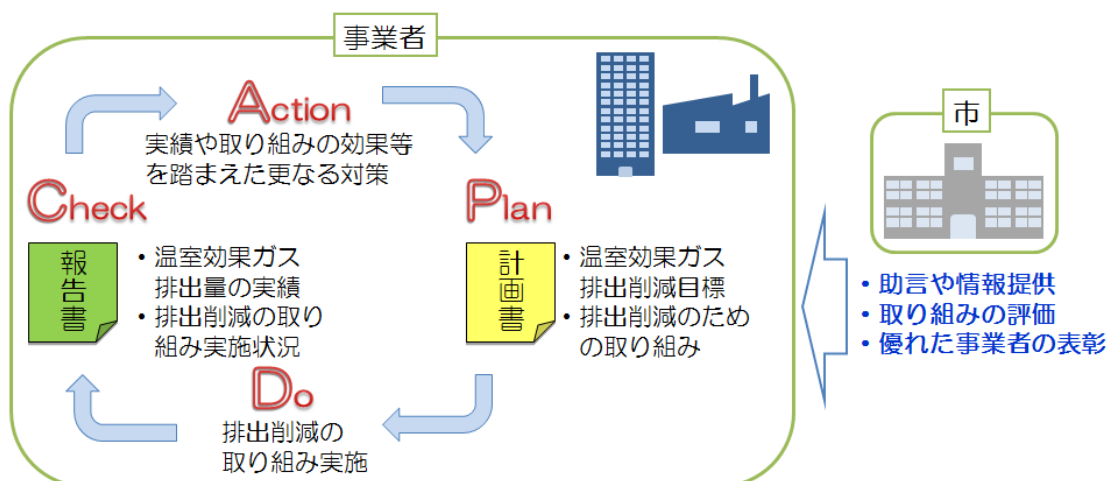
具体的には、震災と復興に関するガイダンスや、沿岸部の自然の見学、植樹・育樹の実作業、地元住民の震災語り部との交流などを、半日又は一日のコースとして設定し、児童生徒の学習や企業の視察、研修を実施する。



・温室効果ガス削減アクションプログラム(937 千円)

市域の排出量の約 6 割を占める事業者からの温室効果ガス（エネルギーコスト）の削減に向け、事業者に対し、温室効果ガス排出削減のための計画書や報告書の作成・提出を求め、本市や専門家から助言や情報提供、取り組みの評価、優れた事業者の表彰などの支援や働きかけを行う。

その中で、一定規模以上の排出を行う事業者への取り組みの義務化を図るのみならず、より大きな事業効果を創出するためには、それ以外の一般事業者の積極的な制度参加も不可欠であり、関係機関との連携により普及啓発を図るほか、参加事業者に対してのメリットの発信等効果的な普及啓発を行う。



(事業費) 3年間(2020～2022年)総額:35,966千円

事業名	2020年度	2021年度	2022年度
(1)防災環境プロモーション事業	8,875千円	4,640千円	4,640千円
①「BOSAI未来プロジェクト」プロモーション事業	4,235千円	—	—
②SDGs×防災×杜の都シンポジウム	4,640千円	4,640千円	4,640千円
(2)未来アクション促進事業	5,937千円	5,937千円	5,937千円
①ふるさとの杜再生プロジェクト	5,000千円	5,000千円	5,000千円
②温室効果ガス削減アクションプログラム	937千円	937千円	937千円
合計	14,812千円	10,577千円	10,577千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

防災面に関しては、ハード面の対策を講じ、ソフト面においても一般市民の防災に関する意識は高まり、地域独自の取り組みも生まれていることから、今後はより長期的な視点から、安全・安心なまちが継承されるよう、未来の地域防災の担い手となる子どもたちへの啓発に特に注力していく段階へと進んでいるところである。

また、東日本大震災以降、本市の象徴的な取り組みは防災にフォーカスされることが多かったものの、世界的に環境問題は深刻化しており、元来様々な環境問題に直面しながらも独自の対策を講じてきた本市として、改めて現在の課題と向き合うとともに、SDGsの掲げる「持続可能」という大きな目標を実現させるため、多様な主体とともに打開策を見出していきたいと考えている。

統合的取組は、前述の通り、今後より注力していきたい子どもたちや企業等への啓発、具体の取り組みの促進に絞っており、既存の取り組みと併せて、計画全体のバランスが図られるとともに、三側面を促進させるステークホルダーのすそ野の拡大や各般の取り組みの横展開にも寄与するものである。

(3-2)三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1)経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 温室効果ガス排出量	
現在(2010 年度): 7,705 千t-CO2/年	2020 年度: 7,640 千t-CO2/年以下

防災や環境をはじめとした SDGs の達成に資する社会課題解決に向け、先進的に取り組む企業・団体の事例を広く共有することで、事業者における環境意識のさらなる向上と、先端技術を用いた環境負荷低減に向けた取り組みが促進され、温室効果ガスの排出量削減につながる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 防災・減災に係る新たな製品・サービスの開発件数	
現在(2018 年度): 0 件	2022 年度: 5 件

市民や事業者において防災や環境配慮をはじめ、杜の都を育む SDGs の達成に向けた具体の取り組みが進むことで、最先端の防災機能や環境負荷低減など持続可能な企業活動 (SDGs 推進) に資する技術・サービス等への関心が高まり、新たなビジネスの創出につながる。

(3-2-2)経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市及び関係機関主催のSDGsに関するイベント参加者数	
現在(2018 年度): 3,500 名	2022 年度: 4,200 名

防災や環境をはじめとした SDGs の達成に資する社会課題解決に向け、先進的に取り組む企業・団体の事例を広く共有することで、持続可能な社会の実現に向けた国際目標である SDGs への関心が市民、企業において高まり、関連イベントの参加者の増加につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 企業立地件数	
現在(2018年度): 40件	2020~2022年度: 合計90件

「防災環境都市」として、未来の担い手である子どもから事業者まで環境配慮や防災への意識が向上することで、本市がSDGsの達成にも貢献し、安全・安心に企業活動ができるまちというイメージが定着することにより、企業誘致の促進につながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民による植栽本数/広瀬川の清掃活動参加者数	
現在(2014年度): 平均13,000本/2,570名	2022年度: 15,000本/2,800名

「防災環境都市」として、未来の担い手である子どもから事業者まで環境配慮や防災への意識が向上することで、環境配慮など杜の都を育む具体のアクションの促進につながる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 仙台市への居留意向 (住み続けたいと思う+どちらかといえば住み続けたいと思う)	
現在(2019年度): 88.7%	2022年度: 91%

市民や事業者において防災や環境配慮をはじめ、杜の都を育むSDGsの達成に向けた具体の取り組みが進むことで、このまちへの愛着が高まり、本市に住み続けたいと思う人の増加につながる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東北大学	防災に関する知見の共有、会議開催・誘致に関する連携 指定避難所の電力の効果的な活用に向けた連携 次世代移動体技術活用に関する連携
宮城教育大学	仙台版防災教育の充実に向けた連携
株式会社NTTドコモ	情報通信技術を活用した連携 指定避難所の電力の効果的な活用に向けた連携
ノキアソリューションズ & ネットワークス合同会社	IT技術等を活用した防災・減災の取り組みや地域 IT 企業のビジネス活性化に向けた連携
東北電力株式会社	VPP の実証実験に関する連携
定禅寺通活性化検討会	定禅寺通の活性化に向けた協議 (町内会、関係団体、地元地権者等で構成)
仙台観光国際協会	国際コンベンション誘致に向けた連携

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

「防災環境都市」としてのまちづくりは、まず、市民や企業において防災・減災や環境負荷低減に向けた積極的な行動が自然と実践されることを基本としている。そして快適で安全・安心に暮らせる未来が担保されている仙台市（＝防災環境都市）という都市ブランドが国内外に広がり、企業活動の安定化や企業誘致、新たなビジネスの創出による地域経済の活性化につながる好循環を生み出すため、本モデル事業において、社会（人材育成）・環境（実践行動）・経済（新たな価値創造）の三つのサイクルの促進に向けた取り組みを掲げたものである。

統合的取組は、社会面において一定程度進んでいる人材育成の分野について、すそ野を確かなものとするための子どもたちへのアプローチ、環境・経済面において、企業等による SDGs の推進に資する具体の取り組みを後押しするアプローチとなっている。

「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト



（将来的な自走に向けた取組）

SDGsの達成に向けては、多様なステークホルダーがつながり、各取り組みが連関して、本市のまちづくりに自然と浸透していくための的確な情報発信、仕掛けづくりが重要であると考えている。

「仙台防災枠組」や「防災環境都市」のコンセプトについて、SDGsという世界基準の共通言語と絡めて強力に発信していくことで、市民や事業者との共有を図り、具体の実践行動を呼び起こしていく。仙台「四方よし」企業創出促進事業による認定企業の登録や温室効果ガス削減アクションプログラムによる事業者の表彰等により、多様な主体がアクションを起こしやすい環境づくりに取り組んだうえで、その後のフォローアップなども含め丁寧に取り組みを進めていくことで、自走化や多様な主体の連携を促進させていく。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 2,328,205 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2020年度	125,671	144,326	636,800	14,812	921,609
2021年度	141,092	196,995	396,471	10,577	745,135
2022年度	126,349	200,995	323,540	10,577	661,461
計	393,112	542,316	1,356,811	35,966	2,328,205

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金	2019	51,000	世界の防災・減災産業を牽引する BOSAI- TECH イノベーション・エコシステム 形成促進事業(申請済)
	2020	104,700	
	2021	117,700	

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	防災環境アクションプログラム (1)防災環境プロモーション事業 (2)未来アクション促進事業	【「BOSAI 未来プロジェクト」プロモーション事業】 制作動画内容検討 (7月～) → 動画制作 (10月～)	各学校現場での活用	各学校現場での活用
		【SDGs×防災×杜の都シンポジウム】 シンポジウム開催内容検討 (7月～) → 運営支援委託 (10月～)	継続実施	継続実施
		【ふるさとの杜再生プロジェクト】 ガイダンス及び見学コース、各種体験内容の検討 (7月～) → プロジェクトの実施 (10月～)	継続実施 内容の見直し	継続実施 内容の見直し
		【温室効果ガス削減アクションプログラム】 一般事業者向け普及啓発媒体検討 (7月～) → 一般事業者への普及啓発 (10月～)	継続実施	継続実施


経済	①-1 「防災環境都市・仙台」の発信	仙台防災未来フォーラムに向けた検討・準備（4月～） 仙台防災未来フォーラム開催（3月）	継続実施	継続実施
	①-2 近未来技術実証事業	実証実験内容検討（4月～） 実証実験（4月～）	継続実施	継続実施
	①-3 BOSAI-TECHイノベーション促進事業	BOSAI-TECHイノベーション創出プログラム（7月～）	継続実施	継続実施
	①-4 次世代エネルギー創出促進事業	次世代エネルギー研究開発・実証（継続実施） 避難所等の蓄電池システムのVPP技術実証（継続実施）	継続実施	継続実施
	①-5 仙台「四方よし」企業創出促進事業	仙台「四方よし」企業大賞選考（隔年開催） 仙台「四方よし」フォーラム（秋頃）	継続実施	継続実施
	①-6 ソーシャルイノベーター育成・支援事業	イベント及びワークショップ（随時） 個別集中支援プログラム（10月～）	継続実施	継続実施
社会	②-1 多様なステークホルダーの防災力向上支援	「仙台防災枠組」普及啓発講座（5月～） 仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習会（10月、11月） バックアップ講習会（7月、11月） 地域版女性リーダー育成事業（6月～） 女性と防災シンポジウム等（9月～） 多言語支援センター設置運営訓練（12月）	継続実施	継続実施
	②-2 仙台版防災教育推進事業	各学校の取組状況等の発表会（1月） 「防災教育副読書」及び「防災教育実践ガイド」の見直し検討	継続実施	継続実施
	②-3 震災復興メモリアル事業	中心部震災メモリアル拠点基本構想検討（～12月） 震災アーカイブの検討・実施（継続実施）	継続実施	継続実施
	②-4 せんだいE-Action 推進	普及啓発キャンペーン（4月～） 啓発イベント（随時）	継続実施	継続実施

環境	③-1 温室効果ガス削減事業	一定規模以上の温室効果ガス排出事業者への実施（4月～）	継続実施	継続実施
	③-2 プラスチック資源循環プロジェクト	ワンウェイプラスチック使用抑制キャンペーン（4月～） 海洋プラスチック削減キャンペーン（5月～） 製品プラスチックリサイクル実証事業（9月）	継続実施	継続実施
	③-3 都市緑化推進及び市街地みどりの回廊づくり	公共施設緑化、街路緑化の検討・実施（継続実施） 公園整備・利活用の検討・実施（継続実施）	継続実施	継続実施
	③-4 定禅寺通活性化推進事業	本格的な社会実験・定禅寺通パブリックミーティング（9月頃） 社会実験の実施（4月～）	継続実施	継続実施
	③-5 エネルギー自律型システム推進事業	新たに指定避難所となった施設への防災対応型太陽光発電システム新規導入及び既存設備のメンテナンス（継続実施） 民間防災拠点への再生可能エネルギー設備等の導入（継続実施）	継続実施	継続実施

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 「防災環境都市・仙台」の推進 提案者名: 仙台市

全体計画の概要:
 「杜の都」のまちづくりに、東日本大震災の教訓を織り込んだ「防災環境都市」の推進をテーマとした。担い手の育成、持続可能でしなやかな環境づくり、都市ブランド力の向上による地域経済の活性化といった社会、環境、経済の三側面の取り組みを連動させ、都市全体の活力を生み出す好循環を目指すもの。

1. 未来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	本市の人口は増加基調にあるが、減少局面を迎えることが見込まれる。その中で都市の魅力や活力を維持するためには、災害等のリスクに備えたしなやかで強靱な都市づくりと杜の都の自然環境を発展的に育む取り組みが必要である。	世界に誇る「防災環境都市・仙台」ー①「仙台防災枠組」の採択地にふさわしい安全・安心な都市基盤の構築、②「杜の都」の快適な都市環境の発展的継承、③都市ブランド確立による地域経済の活性化ー
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	経済: 都市のブランド力向上、イノベーションの促進を図るため、新規企業立地件数や国際協力件数に係る指標を設定 社会: 震災の経験と記憶を継承、防災意識の浸透・向上を図るため、震災関連施設の来館者数や災害対応に関する市民評価を設定 環境: 世界規模の課題である地球温暖化等への対応を図るため、温室効果ガス排出量やプラスチック資源循環に係る指標を設定	
		

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の高いひとづくり・地域づくり 東日本大震災の経験と教訓の発信、未来への継承 「杜の都」の自然と調和した持続可能な都市づくり 「防災環境都市」を地域経済の活性化につなげるイノベーションの創出 	<ul style="list-style-type: none"> 市民が参画するフォーラムやウェブ等による発信並びに大学と連携した仙台防災枠組の啓発等 メモリアル施設等を活用した、視察や修学旅行の受入、復興ツーリズムの推進 国際会議等における成果発表、情報共有及び海外都市との交流を通じた情報発信 	災害対応や環境問題は世界共通課題であり、本市ではハード面の整備はもとより、市民や企業等多様な主体の活動などソフト面の実践例の発信にも注力している。フォーラムや視察受入のほか、直接的には他都市への災害派遣を行っており、普及展開性は高いものである。
	各種計画への反映		

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	地方版総合戦略や総合計画については、SDGsの理念を踏まえた検討を進めるとともに、各種施策の方向性とSDGsの関係を整理し、改定及び策定作業を進めていく。また、各種個別の計画についても、SDGsの視点を踏まえながら検討を進めるよう、全庁に周知を図っている。	「仙台市地方創生推進本部」において、総合戦略の進捗管理や地方創生推進交付金等関連施策の推進、SDGsの推進等に向けた協議を行う。 また、「仙台市SDGs(持続可能な開発目標)推進方針」を策定し、全庁的にSDGsの考えを踏まえたまちづくりを進めていく。	<ul style="list-style-type: none"> 市民、企業等: 多様な防災訓練の実施や環境配慮の実践行動の促進 教育機関: 防災教育、仙台防災枠組の浸透 国内の自治体: 協定等による災害時相互支援や沿岸部一帯の復興ツアー等プロモーション 海外: 国際会議等の開催
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	地域社会の発展及び市民生活の向上に寄与する優れた取り組みを行っている市内の中小企業を表彰する『仙台「四方よし」企業大賞』を創設した。本年は、企業間での学びあいやさらなるすそ野の拡大を促進するため、「四方よし」な取り組みを実践している企業を登録し、登録企業の中から2年に一度表彰する制度にリニューアルしたところであり、中小企業の独創的な社会課題解決や魅力的な職場環境づくりといった取り組みの波及による地域の活性化と中小企業の持続的な発展を図っていく。	

自治体SDGsモデル事業名: 「仙台防災枠組」×「杜の都」プロジェクト

提案者名: 仙台市

取組内容の概要: これまで育まれてきた「杜の都」の都市環境が生み出す快適性に加え、「仙台防災枠組」の推進を先導する安全性を併せ持った、「防災環境都市」という仙台ならではの都市ブランドの確立に向け、新たな防災産業の創出や国内外への発信、基礎となる人材の育成、環境配慮に向けた実践行動の促進等に取り組む。

